

(様式 1-3)

## 山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-3
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		1,725,148 千円	全体事業費	2,947,900 千円	
事業概要					
地区名 山元北部地区 整地面積 A=122.5ha					
津波により著しく被災(浸水)した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備(区画整理 A=122.5ha)事業の実施を行う。					
震災により、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者も多い。このような状況において、農地の整備により、農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、被災農家が参加する集落営農から、将来的に法人化を目指すなど、収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用の創出を目指し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、町の復興計画の実現に資するものである。					
平成 25 年度は、詳細測量設計、換地業務に着手。					
平成 26 年度は、詳細測量設計、換地業務及び区画整理工事 35.8ha に着手。					
平成 27 年度は、区画整理工事 86.7ha に着手。					
平成 28 年度は、暗渠排水工事 122.4ha に着手。					
平成 29 年度は、整地付帯工を実施する計画。					
【他事業から流用】(平成 27 年 3 月 20 日)					
流元: C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「山元東部地区」					
流用額: [H27] 1,055,500 千円(国費:791,625 千円)					
(理由) 事業間調整が可能となったため、上記金額を平成 27 年度所要額の不足分として流用する					
流用後総交付対象事業費: 2,431,500 千円(国費:1,823,625 千円)					
山元町復興整備計画					
記載箇所: P.12 4.復興のポイントと方向性					
概要: 浸水した沿岸部農地の早期営農再開、生産性の向上、新たな作物への栽培促進、仙台いちご産地復活支援 6 次産業化による雇用の場の創出					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 測量試験費, 換地費 一式					
<平成 26 年度> 測量試験費, 換地費 一式, 区画整理工事 A=35.8ha (道路, 用排水路工事, 用水機場工事)					
<平成 27 年度> 換地費 一式, 区画整理工事 A=86.7ha (道路, 用排水路工事, 用水機場工事), 暗渠排水工事 A=1ha					
<平成 28 年度> 区画整理工事(排水路工事, 用水機場工事)一式, 暗渠排水工事 A=122.4ha, 測量試験費, 換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式, 整地付帯工 一式					
<平成 29 年度> 整地付帯工 一式, 測量試験費 一式, 換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
<平成 30 年度以降> 整地付帯工 一式, 換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
地区面積 144ha のうち約 80%にあたる 115ha が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。					
また、地域の全域にわたり、30~40cm 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩 A= 213.3ha C= 56,066 千円					
農地復旧(津波被災) A= 1,132.9ha C= 7,477,320 千円					
農業用排水施設 N= 53 カ所 C= 2,361,888 千円					



(様式 1-3)

## 山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	48	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-4
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		1,395,024 千円	全体事業費	1,985,060 千円	
事業概要					
地区名 磯地区 整地面積 A=39.0ha					
<p>津波により著しく被災(浸水)した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備(区画整理 A=39.0ha)事業の実施を行う。震災により、地区内の農家の多くが被災し、営農者の死亡や地区外への移転、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者も多い。</p> <p>このような状況において、農地の整備により、農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、被災農家が参加する集落営農から、将来的に法人化を目指すなど、収益性の高い農業経営の実現を目指すこととしている。これらにより、被災農家の生活再建をはじめ、新たな雇用の創出を目指し、地域の農業振興、農村コミュニティの再生など、町の復興計画の実現に資するものである。</p> <p>山元町東部沿岸地域は、津波により壊滅的な被害を受け、ほぼ全域が第1種災害危険区域(居住用の建物の建築が禁止される)に指定され、防災集団移転事業や防災緑地公園整備さらに JR 常磐線の移設や県道の嵩上げ等による多重防御対策が計画されるなど、農地を主体とした新たな土地利用を目指すこととなった。</p> <p>本事業では、防災集団移転事業による住宅移転跡地を含め、農地との一体的整備を行う予定であり、土地改良換地制度を活用し、共同減歩による公共用地の創出や点在する住宅移転跡地を集約し再配置するなど、土地利用の整序化を実現し、町の復興計画の実現に必要な不可欠な公共性の高い事業である。</p>					
【他事業から流用】(平成 27 年 3 月 20 日)					
流元: C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「山元東部地区」					
流用額: [H27] 496,000 千円(国費:372,000 千円)					
(理由) 事業間調整が可能となったため、上記金額を平成 27 年度所要額の不足分として流用する					
流用後総交付対象事業費: 1,357,000 千円(国費:1,017,750 千円)					
山元町震災復興計画					
記載箇所: P.12 4. 復興のポイントと方向性					
概要: 浸水した沿岸部農地の早期営農再開、生産性の向上、新たな作物への栽培促進、仙台いちご産地復活支援 6 次産業化による雇用の場の創出					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 測量試験費・換地業務一式					
<平成 26 年度> 測量試験費・換地業務一式、区画整理工事 A=17.6ha(道路、用排水路工事、用水機場工事)					
<平成 27 年度> 換地業務一式、区画整理工事 A=21.4ha(道路、用排水路工事、用水機場工事)、					
<平成 28 年度> 整地付帯工一式、用水路工(ため池)一式、用水機場 1 箇所、排水路工 L=4.3km、 暗渠排水工 A=39.0ha、測量試験費・換地業務一式、用地買収補償費一式、 農業経営高度化支援 一式					
<平成 29 年度> 整地付帯工一式、用水路工(ため池)一式、排水路工 L=1.5km、測量試験費一式、 換地業務一式、農業経営高度化支援 一式					
<平成 30 年度以降> 整地付帯工一式、換地業務一式、農業経営高度化支援 一式					
東日本大震災の被害との関係					
地区面積 65ha のうち、全域が津波により浸水し、農地の塩害、ヘドロの堆積等に加え、農機具、共同利用施設が被害を受け、耕作が困難な状況となっているとともに、家屋の流出、人的被害等が著しい状況となっている。 また、地域の全域にわたり、30~40cm 程度の地盤沈下が生じており、用排水対策の再編が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
農地除塩	A= 213.3ha	C= 56,066 千円			
農地復旧(津波被災)	A= 1,132.9ha	C= 7,477,320 千円			
農業用排水施設	N= 53 力所	C= 2,361,888 千円			



(様式 1-3)

## 山元町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

NO.	61	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	事業番号	C-1-5
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)	宮城県(直接)	
総交付対象事業費		15,328,550千円	全体事業費	14,918,000千円	
<b>事業概要</b>					
<p>震災により、地区内の農家の多くが被災し、地区外への移転や営農者の死亡、また、生活再建等での資金需要に伴い、営農の再開が困難な農業者が多く、優良な農地が耕作放棄されることが懸念されている。</p> <p>また、山元町東部沿岸地域は、津波により壊滅的な被害を受けたことから、ほぼ全域が第1種災害危険区域(居住用の建物の建築が禁止される)に指定され、防災集団移転事業や防災緑地公園整備さらに JR 常磐線の移設や県道の嵩上げ等による多重防御対策が計画され、広大な農地を主体として新たな土地利用を構想する必要性が生じている。</p> <p>このような状況において、農地の大区画整備を契機に、農業の担い手に農地を面的に集約し、経営の大規模化・高付加価値化を可能とする経営体を育成・誘致し、農地の有効利用と農業生産の向上を図る。またこれにより、新たな雇用の創出等を目指す等、地域の複合的な農業振興を目指す。</p> <p>また、防災集団移転事業による住宅移転跡地を含めて、農地との一体的整備を行う予定であり、土地改良換地制度を活用して住宅移転跡地を集約し再配置するなど、土地利用の整序化を実現し、町の復興計画の実現に資するものである。</p>					
<b>地区名：山元東部地区</b> 受益面積：A=422.9ha(地区面積：A=632ha)					
<b>【他事業へ流用】(平成 27 年 3 月 20 日)</b>					
流用先) ①：C-1-3 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「山元北部地区」 ②：C-1-4 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)「磯地区」					
流用額) ①へ：[H26] 1,055,500千円(国費：791,625千円) ②へ：[H26] 496,000千円(国費：372,000千円) 合計：[H26] 1,551,500千円(国費：1,163,625千円)					
(理由) 工事の遅れに伴い、上記金額を他地区(山元北部、磯)の平成 27 年度所要額として流用する 流用後総交付対象事業費) 5,653,500千円(国費：4,240,125千円)					
<b>山元町震災復興計画</b>					
記載箇所：P.22 4.復興のポイントと方向性					
概 要：ほ場の大区画化・利用集積による生産性の向上、担い手の育成・経営効率化、新たな作物への栽培促進、6次産業への取組推進と新たな雇用の創出、山元ブランド「仙台いちご」の復興					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 25 年度> 測量試験費 一式					
<平成 26 年度> 区画整理工事 A=29ha, 客土工 A=14ha, 測量試験費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
<平成 27 年度> 区画整理工事 A=210ha, 客土工 A=66ha, 測量試験費・換地費 一式 用地買収補償費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
<平成 28 年度> 区画整理工事 A=184ha(道路, 用排水路工事), 用水機場工 8ヶ所, 排水機場工 1ヶ所 客土工 A=113ha, 測量試験費・換地費 一式 用地買収補償費 一式 農業経営高度化支援 一式					
<平成 29 年度> 整地付帯工(風食害対策工) 一式, 用水機場工 11ヶ所, 排水路工 L=4.5km 排水機場工 1ヶ所, 暗渠排水工 A=162ha, 測量試験費・換地費一式, 用地買収補償費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
<平成 30 年度以降> 測量試験費・用地買収補償費・換地費 一式, 農業経営高度化支援 一式					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
・ 町内農地の約 8 割, 地区面積 812ha の全域が津波により浸水した。 ・ 家屋は流失し, 著しい人的被害が発生, 7 集落が移転を余儀なくされた。 ・ 農地は, がれき, ヘドロの堆積等に加え, 農機具, 共同利用施設等が流失し, 営農が困難な状況である。 ・ 地区の全域にわたり, 40cm 程度の地盤沈下が生じており, 用排水対策の再編が必要となっている。					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
農地除塩 A= 213.3ha C= 56,066 千円					
農地復旧(津波被災) A= 1,132.9ha C= 7,477,320 千円					
農業用排水施設 N= 53カ所 C= 2,361,888 千円					